

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月11日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 金川 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高(注)3 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	925,121 (469,962)	942,552 (482,331)	1,953,657
税引前四半期(当期)純利益(注)4 (百万円)	112,461	123,596	242,056
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	78,810 (41,519)	77,986 (40,303)	159,518
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(損失) (百万円)	107,314	112,114	232,959
株主資本 (百万円)	1,278,449	1,461,335	1,376,391
純資産額 (百万円)	1,337,738	1,525,908	1,441,111
総資産額 (百万円)	2,546,689	2,720,718	2,651,556
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	82.69 (43.56)	81.81 (42.28)	167.36
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	82.60	81.71	167.18
株主資本比率 (%)	50.2	53.7	51.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	163,656	188,773	319,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	76,154	84,073	167,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91,982	82,650	155,349
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高 (百万円)	91,675	112,376	90,872

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(米国会計基準)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、2016年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」を掲げ、イノベーションによる成長戦略、既存事業の成長戦略、土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2015年3月期の第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）の連結売上高は9,425億円（前年同期比1.9%増）となった。建設機械・車両事業では、一般建設機械の需要が、北米、欧州などで堅調に推移するとともに、為替が米ドル、ユーロ、人民元に対して円安となったことが寄与し、鉱山機械の需要低迷や中国の需要減少を補い、売上高は前年同期より増加した。産業機械他事業では、自動車業界を中心とした設備投資に支えられ、板金・鍛圧機械の販売が堅調に推移したことから、売上高は前年同期より増加した。利益については、為替が円安に推移したことに加え、販売価格の改善などに継続的に注力した結果、営業利益は1,256億円（前年同期比15.3%増）、売上高営業利益率は前年同期を1.5ポイント上回る13.3%、税引前四半期純利益は1,235億円（前年同期比9.9%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は779億円（前年同期比1.0%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設機械・車両事業セグメント

売上高は8,436億円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は1,167億円（前年同期比10.4%増）となった。

イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、昨年世界に先駆けて市場導入したICTブルドーザーの商品レンジ拡大を進めるとともに、ICT油圧ショベルについても欧州、北米、日本市場への導入に向けた準備を進めた（本年10月より欧州、日本市場への導入開始）。また、米国、欧州、日本で2014年から順次適用が開始されている新排出ガス規制（米国ではTier4 Final）に対応した商品については、北米、欧州市場にて油圧ショベル「PC490LC-11」やアーティキュレートダンプトラック「HM300-5」などを導入するとともに、それ以外の規制対応機種の開発にも継続的に取り組んだ。

また、部品供給体制の強化のため、世界に18拠点ある主要な補給センターのグローバルモデルとして、新業務システムと最新の物流機器を導入した「新関東補給センター」を栃木県の小山工場敷地内に8月に竣工し操業を開始した。更に、今後成長が見込まれるミャンマーにおいて、アフターマーケット事業の需要を着実に取り込むため、建設機械及び鉱山機械のリマン（コンポーネントの再生販売）拠点を7月に設立した。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

建設機械のレンタル需要が一巡した影響を受けながらも、建設投資の増加や東日本大震災被災地における復興工場の需要を着実に取り込むとともに、中古車の販売が堅調だったことから、売上高は前年同期を上回る1,517億円（前年同期比1.1%増）となった。

（米州）

北米では、石炭を中心とする鉱山向け需要が低迷した一方、住宅建設及び道路などのインフラ分野向け並びにレンタル向けに需要が増加した結果、売上高は前年同期を上回る1,426億円（前年同期比4.6%増）となった。中南米では、鉱山向けの需要は引き続き低調だったが、為替が円安に推移したことから、売上高は前年同期を上回る1,223億円（前年同期比1.1%増）となった。

（欧州・CIS）

欧州では、主要市場のドイツ、イギリスを中心に需要が回復した結果、売上高は前年同期を上回る744億円（前年同期比30.0%増）となった。CISでは、金鉱山及びエネルギー向けの需要が依然低迷しており、売上高は前年同期を下回る279億円（前年同期比21.9%減）となった。

（中国）

鉄道建設などの公共工事も実施されているが、不動産価格及び石炭価格の低迷により需要は大きく減少し、売上高は前年同期を下回る623億円（前年同期比14.3%減）となった。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、東南アジアの最大市場であるインドネシアをはじめタイ、マレーシアなどで需要が低迷したが、フィリピン、ミャンマーなどで需要を取り込むことができたため、売上高は前年同期を上回る1,039億円（前年同期比13.1%増）となった。オセアニアでは、鉄鉱山向け需要が依然低調に推移し、売上高は前年同期を下回る725億円（前年同期比16.7%減）となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、主要市場であるトルコの需要は低迷したが、サウジアラビア、カタール、UAEなどの湾岸諸国を中心に需要が好調に推移し、売上高は前年同期を上回る305億円（前年同期比12.4%増）となった。アフリカでは、南アフリカを中心に鉱山機械の納入が進んだことから、売上高は前年同期を上回る543億円（前年同期比10.4%増）となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約8,581億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

産業機械他事業セグメント

売上高は1,024億円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は78億円（前年同期比62.4%増）となった。

稼働状況の「見える化」によりお客様の設備のランニングコスト低減に貢献するため、中国、東南アジア及び北米などの海外市場においても、板金・鍛圧機械などの産業機械商品に機械稼働管理システム「KOMTRAX」を標準搭載し、7月より販売を開始した。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約951億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益814億円に加え、受取手形及び売掛金の回収などにより、1,887億円の収入（前年同期比251億円の収入増）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、840億円の支出（前年同期比79億円の支出増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の返済などにより、826億円の支出（前年同期は919億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）残高は、前連結会計年度末（2014年3月31日）に比べ215億円増加し、1,123億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は32,990百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	983,130,260	983,130,260	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	983,130,260	983,130,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社取締役に対して報酬として発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2014年7月11日取締役会決議
新株予約権の数(個)	589 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,900 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2017年8月1日～2022年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1 (注)3 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めなし。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2014年7月11日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それ

ぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得条項は定めない。

当第2四半期会計期間において会社法に基づき当社使用人等に対して無償で発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	2014年6月18日定時株主総会決議 及び2014年7月11日取締役会決議
新株予約権の数(個)	2,169 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	216,900 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2017年8月1日～2022年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 (注)3 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	「新株予約権者」は、当社の取締役、監査役若しくは使用人、又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは使用人のいずれの地位も喪失した場合、その喪失日より3年間(ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない。)に限り新株予約権の権利行使を可能とし、その他の新株予約権の行使の条件等については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4
新株予約権の取得条項に関する事項	新株予約権の取得条項は定めない。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2. 当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割又は株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、2014年6月18日より後、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で当該新株予約権に係る付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株に満たない端数は、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

4. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2.に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得条項は定めない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	-	983,130,260	-	70,120	-	140,140

(6)【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	36,600	3.72
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	34,000	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,836	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	27,856	2.83
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	25,801	2.62
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	19,066	1.93
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホル ダーズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	18,365	1.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	17,835	1.81
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	15,328	1.55
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン エスエー エヌバイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	13,886	1.41
計	-	241,578	24.57

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて記載している。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式29,155千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.96%)がある。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式である。
4. ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシートホルダーズは、当社ADR(米国預託証券)の受託機関であるバンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人である。
5. ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド及び共同保有者3名が連名により、2013年7月12日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2014年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。
なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。
・氏名又は名称、住所及び保有株式数(2013年7月8日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する割 合(%)
ウォルター・スコット・アンド・ パートナーズ・リミテッド	One Charlotte Square, Edinburgh, UK EH2 4DZ	42,043,805	4.28
メロン・キャピタル・マネジメン ト・コーポレーション	50 Fremont Street, Suite 3900, San Francisco, California 94105, U.S.A.	6,950,582	0.71
ドレイファス・コーポレーション	200 Park Avenue, New York, NY 10166, USA	3,604,488	0.37
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・ メロン	One Wall Street, New York, New York, USA	1,379,166	0.14
計	-	53,978,041	5.49

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,155,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,108,300	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 952,052,800	9,520,528	同上
単元未満株式	普通株式 813,360	-	同上
発行済株式総数	983,130,260	-	-
総株主の議決権	-	9,520,528	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	29,155,800	-	29,155,800	2.96
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	7,400	294,400	0.02
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192番地	248,400	5,000	253,400	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	73,100	73,100	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	70,500	70,500	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	46,000	65,400	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	18,400	18,400	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	8,100	18,100	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	1,900	1,900	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	30,033,700	230,400	30,264,100	3.07

(注)1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(神奈川県川崎市川崎区東扇島5番地)である。

2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	11	90,872		112,376	
定期預金	11	277		455	
受取手形及び売掛金	3,11	617,334		573,362	
たな卸資産	4	625,077		653,567	
繰延税金及びその他の流動資産	10,11,12	159,872		169,049	
流動資産合計		1,493,432	56.3	1,508,809	55.5
長期売上債権	3,11	260,904	9.8	272,151	10.0
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		23,192		25,977	
投資有価証券	5,11,12	67,175		66,844	
その他		2,020		1,932	
投資合計		92,387	3.5	94,753	3.5
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末741,610百万円、当第2四半期連結会計期間末762,371百万円)控除後		667,347	25.2	702,846	25.8
営業権		36,020	1.4	36,475	1.3
その他の無形固定資産		58,532	2.2	58,437	2.2
繰延税金及びその他の資産	10,11,12	42,934	1.6	47,247	1.7
資産合計		2,651,556	100.0	2,720,718	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	11	176,515		144,819	
長期債務 - 1年以内期限到来分	11,12	117,485		79,451	
支払手形及び買掛金	11	234,231		243,414	
未払法人税等		42,211		30,060	
繰延税金及びその他の流動負債	10,11,12	221,789		235,870	
流動負債合計		792,231	29.9	733,614	27.0
固定負債					
長期債務	11,12	311,067		350,460	
退職給付債務		49,428		55,071	
繰延税金及びその他の負債	10,11,12	57,719		55,665	
固定負債合計		418,214	15.8	461,196	16.9
負債合計		1,210,445	45.7	1,194,810	43.9
契約残高及び偶発債務	9				
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式 授権株式数 前連結会計年度末： 3,955,000,000株 当第2四半期連結会計期間末： 3,955,000,000株					
発行済株式数 前連結会計年度末： 983,130,260株 当第2四半期連結会計期間末： 983,130,260株		67,870		67,870	
自己株式控除後発行済株式数 前連結会計年度末： 953,196,968株 当第2四半期連結会計期間末： 953,415,212株					
資本剰余金		138,984		139,168	
利益剰余金					
利益準備金		39,962		40,898	
その他の剰余金		1,141,751		1,191,142	
その他の包括利益(損失)累計額	5,6,10,12	30,035		64,163	
自己株式 - 取得価額 前連結会計年度末： 29,933,292株 当第2四半期連結会計期間末： 29,715,048株		42,211		41,906	
株主資本合計		1,376,391	51.9	1,461,335	53.7
非支配持分		64,720	2.4	64,573	2.4
純資産合計		1,441,111	54.3	1,525,908	56.1
負債及び純資産合計		2,651,556	100.0	2,720,718	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		925,121	100.0	942,552	100.0
売上原価	6,10	660,541	71.4	659,069	69.9
販売費及び一般管理費	6,7	155,487	16.8	160,794	17.1
その他の営業収益(費用)		147	0.0	2,970	0.3
営業利益		108,946	11.8	125,659	13.3
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		2,286	0.2	1,506	0.2
支払利息		4,363	0.5	4,656	0.5
その他(純額)	5,6,10, 12	5,592	0.6	1,087	0.1
合計		3,515	0.4	2,063	0.2
税引前四半期純利益		112,461	12.2	123,596	13.1
法人税等	6				
当期分		28,744		42,121	
繰延分		1,376		1,890	
合計		30,120	3.3	44,011	4.7
持分法投資損益調整前四半期純利益		82,341	8.9	79,585	8.4
持分法投資損益		944	0.1	1,868	0.2
四半期純利益		83,285	9.0	81,453	8.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		4,475	0.5	3,467	0.4
当社株主に帰属する四半期純利益		78,810	8.5	77,986	8.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		82.69円		81.81円	
希薄化後		82.60円		81.71円	
1株当たり配当金	14	24.00円		29.00円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		83,285	81,453
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	23,268	39,397
未実現有価証券評価損益	5,6	3,793	658
年金債務調整勘定	6	502	2,599
未実現デリバティブ評価損益	6,10	784	1,073
合計		28,347	36,383
四半期包括利益(損失)		111,632	117,836
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		4,318	5,722
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		107,314	112,114

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		469,962	100.0	482,331	100.0
売上原価	6,10	335,175	71.3	337,116	69.9
販売費及び一般管理費	6,7	78,240	16.6	82,294	17.1
その他の営業収益(費用)		14	0.0	740	0.2
営業利益		56,533	12.0	62,181	12.9
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		884	0.2	628	0.1
支払利息		2,116	0.5	2,419	0.5
その他(純額)	5,6,10, 12	5,571	1.2	1,859	0.4
合計		4,339	0.9	68	0.0
税引前四半期純利益		60,872	13.0	62,249	12.9
法人税等	6				
当期分		22,167		28,024	
繰延分		4,591		6,500	
合計		17,576	3.7	21,524	4.5
持分法投資損益調整前四半期純利益		43,296	9.2	40,725	8.4
持分法投資損益		653	0.1	1,181	0.2
四半期純利益		43,949	9.4	41,906	8.7
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		2,430	0.5	1,603	0.3
当社株主に帰属する四半期純利益		41,519	8.8	40,303	8.4
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8				
基本的		43.56円		42.28円	
希薄化後		43.51円		42.22円	
1株当たり配当金		-円		-円	

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		43,949	41,906
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	6	5,377	51,309
未実現有価証券評価損益	5,6	2,122	707
年金債務調整勘定	6	207	346
未実現デリバティブ評価損益	6,10	103	1,421
合計		3,151	49,527
四半期包括利益(損失)		40,798	91,433
控除: 非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		2,131	4,541
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		38,667	86,892

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,818	38,230	1,034,504	43,440	42,788	1,193,194	59,501	1,252,695
現金配当	14				22,880			22,880	4,102	26,982
利益準備金への振替				1,404	1,404			-		-
持分変動及びその他			112			21		91	428	519
四半期純利益					78,810			78,810	4,475	83,285
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					28,504		28,504	157	28,347
新株予約権の付与 及び行使	7		4					4		4
自己株式の購入等							25	25		25
自己株式の売却等			335				598	933		933
四半期末残高		67,870	139,045	39,634	1,089,030	14,915	42,215	1,278,449	59,289	1,337,738

当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,984	39,962	1,141,751	30,035	42,211	1,376,391	64,720	1,441,111
現金配当	14				27,659			27,659	5,856	33,515
利益準備金への振替				936	936			-		-
持分変動及びその他			3					3	13	16
四半期純利益					77,986			77,986	3,467	81,453
その他の包括利益 (損失)-税控除後	6					34,128		34,128	2,255	36,383
新株予約権の付与 及び行使	7		65					65		65
自己株式の購入等							19	19		19
自己株式の売却等			252				324	576		576
四半期末残高		67,870	139,168	40,898	1,191,142	64,163	41,906	1,461,335	64,573	1,525,908

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			83,285		81,453
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		43,231		47,921	
法人税等繰延分		1,376		1,890	
投資有価証券売却損益及び減損		1,498		861	
有形固定資産売却損益		1,346		3,785	
固定資産売却損		1,858		1,697	
未払退職金及び退職給付債務の増減		1,397		1,755	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		73,959		63,529	
たな卸資産の増減		32,488		6,649	
支払手形及び買掛金の増減		6,829		7,868	
未払法人税等の増減		8,153		12,056	
その他(純額)		4,794	80,371	6,011	107,320
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			163,656		188,773
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			85,134		93,957
固定資産の売却			9,311		11,313
売却可能投資有価証券等の売却			4,203		1,705
売却可能投資有価証券等の購入			33		2
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)			4,539		3,081
貸付金の回収			201		113
貸付金の貸付			16		2
定期預金の増減(純額)			147		162
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			76,154		84,073
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達			83,745		132,526
満期日が3カ月超の借入債務の返済			111,077		152,712
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)			34,894		24,611
キャピタルリース債務の減少			1,849		3,187
自己株式の売却及び取得(純額)			16		275
配当金支払			22,880		27,659
その他(純額)			5,011		7,282
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			91,982		82,650
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			2,535		546
現金及び現金同等物純増減額			1,945		21,504
現金及び現金同等物期首残高			93,620		90,872
現金及び現金同等物四半期末残高			91,675		112,376

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記17「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。また、当社は1967年に米国で発行の転換社債を、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのために普通株式を、米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	4,817	4,710
法人税等支払額	41,556	52,865
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	407	323

3. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ19,463百万円及び18,452百万円である。

4. たな卸資産

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	444,586	459,873
仕掛品	128,458	140,940
原材料及び貯蔵品	52,033	52,754
	625,077	653,567

5. 投資有価証券

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	15,669	43,443	3	59,109
その他の投資有価証券	8,066			
	23,735			
	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	14,945	44,368	-	59,313
その他の投資有価証券	7,531			
	22,476			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ4,203百万円及び1,705百万円である。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ1,498百万円及び861百万円の利益である。また、前第2四半期連結会計期間（自2013年7月1日至2013年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ1,491百万円及び578百万円の利益である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、売却可能投資有価証券の未実現損失及び公正価額を未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)					
	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	26	3	-	-	26	3
	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)					
	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券						
市場性のある持分証券	-	-	-	-	-	-

当社及び連結子会社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況及びその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断している。

6. その他の包括利益（損失）

前第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間
（自2013年4月1日至2013年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	38,833	21,519	24,835	1,291	43,440
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	25,558	4,701	232	3,033	26,994
組替修正額 - 税控除後	2,290	908	734	3,817	1,353
その他の包括利益（損失） - 税控除後	23,268	3,793	502	784	28,347
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	185	-	3	31	157
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	23,453	3,793	505	753	28,504
非支配持分との資本取引	21	-	-	-	21
四半期末残高	15,359	25,312	24,330	538	14,915

当第2四半期連結累計期間
（自2014年4月1日至2014年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	21,988	28,301	20,239	15	30,035
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	39,397	1,197	3,234	3,194	34,166
組替修正額 - 税控除後	-	539	635	2,121	2,217
その他の包括利益（損失） - 税控除後	39,397	658	2,599	1,073	36,383
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	2,256	-	-	1	2,255
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	37,141	658	2,599	1,072	34,128
非支配持分との資本取引	-	-	-	-	-
四半期末残高	59,129	28,959	22,838	1,087	64,163

前第2四半期連結会計期間（自2013年7月1日至2013年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間
（自2013年7月1日至2013年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	10,346	23,190	24,539	413	12,108
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	3,087	3,030	114	417	588
組替修正額 - 税控除後	2,290	908	321	314	2,563
その他の包括利益（損失） - 税控除後	5,377	2,122	207	103	3,151
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	319	-	2	22	299
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	5,058	2,122	209	125	2,852
非支配持分との資本取引	45	-	-	-	45
四半期末残高	15,359	25,312	24,330	538	14,915

当第2四半期連結会計期間
（自2014年7月1日至2014年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	10,730	29,666	23,184	362	17,574
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	51,309	334	15	4,447	46,543
組替修正額 - 税控除後	-	373	331	3,026	2,984
その他の包括利益（損失） - 税控除後	51,309	707	346	1,421	49,527
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	2,910	-	-	28	2,938
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	48,399	707	346	1,449	46,589
非支配持分との資本取引	-	-	-	-	-
四半期末残高	59,129	28,959	22,838	1,087	64,163

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	
	組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
外貨換算調整勘定 清算	2,290	その他の収益(費用) - その他(純額)
	2,290	
	-	法人税等
	2,290	税控除後
未実現有価証券評価損益 売却	1,498	その他の収益(費用) - その他(純額)
	1,498	
	590	法人税等
	908	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	1,164	(注)2
	1,164	
	430	法人税等
	734	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	6,166	その他の収益(費用) - その他(純額)
	6,166	
	2,349	法人税等
	3,817	税控除後
組替修正額合計	1,353	税控除後

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	
	組替修正額(注)1 百万円	連結損益計算書において影響を受ける項目
未実現有価証券評価損益 売却	886	その他の収益(費用) - その他(純額)
	886	
	347	法人税等
	539	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	973	(注)2
	973	
	338	法人税等
	635	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約	3,300	その他の収益(費用) - その他(純額)
	3,300	
	1,179	法人税等
	2,121	税控除後
組替修正額合計	2,217	税控除後

- (注) 1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	
		組替修正額(注)1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
外貨換算調整勘定 清算		2,290	その他の収益(費用) - その他(純額)
		2,290	
		-	法人税等
		2,290	税控除後
未実現有価証券評価損益 売却		1,498	その他の収益(費用) - その他(純額)
		1,498	
		590	法人税等
		908	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		552	(注)2
		552	
		231	法人税等
		321	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約		508	その他の収益(費用) - その他(純額)
		508	
		194	法人税等
		314	税控除後
組替修正額合計		2,563	税控除後

		当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	
		組替修正額(注)1	連結損益計算書において影響を受ける項目
		百万円	
未実現有価証券評価損益 売却		612	その他の収益(費用) - その他(純額)
		612	
		239	法人税等
		373	税控除後
年金債務調整勘定 年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額		503	(注)2
		503	
		172	法人税等
		331	税控除後
未実現デリバティブ評価損益 外国為替予約契約		4,708	その他の収益(費用) - その他(純額)
		4,708	
		1,682	法人税等
		3,026	税控除後
組替修正額合計		2,984	税控除後

- (注) 1. 金額の は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年9月30日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	25,605	47	25,558
組替修正額	2,290	-	2,290
増減（純額）	23,315	47	23,268
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	7,382	2,681	4,701
組替修正額	1,498	590	908
増減（純額）	5,884	2,091	3,793
年金債務調整勘定			
組替前発生額	332	100	232
組替修正額	1,164	430	734
増減（純額）	832	330	502
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	4,914	1,881	3,033
組替修正額	6,166	2,349	3,817
増減（純額）	1,252	468	784
その他の包括利益（損失）	31,283	2,936	28,347

	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年9月30日)		
	税効果考慮前 百万円	税効果 百万円	税効果考慮後 百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	39,512	115	39,397
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	39,512	115	39,397
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	1,875	678	1,197
組替修正額	886	347	539
増減（純額）	989	331	658
年金債務調整勘定			
組替前発生額	5,032	1,798	3,234
組替修正額	973	338	635
増減（純額）	4,059	1,460	2,599
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	4,969	1,775	3,194
組替修正額	3,300	1,179	2,121
増減（純額）	1,669	596	1,073
その他の包括利益（損失）	34,773	1,610	36,383

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日至2013年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	3,098	11	3,087
組替修正額	2,290	-	2,290
増減（純額）	5,388	11	5,377
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	4,789	1,759	3,030
組替修正額	1,498	590	908
増減（純額）	3,291	1,169	2,122
年金債務調整勘定			
組替前発生額	64	50	114
組替修正額	552	231	321
増減（純額）	488	281	207
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	685	268	417
組替修正額	508	194	314
増減（純額）	177	74	103
その他の包括利益（損失）	1,786	1,365	3,151

当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日至2014年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	51,462	153	51,309
組替修正額	-	-	-
増減（純額）	51,462	153	51,309
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	551	217	334
組替修正額	612	239	373
増減（純額）	1,163	456	707
年金債務調整勘定			
組替前発生額	1	16	15
組替修正額	503	172	331
増減（純額）	502	156	346
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	6,927	2,480	4,447
組替修正額	4,708	1,682	3,026
増減（純額）	2,219	798	1,421
その他の包括利益（損失）	48,582	945	49,527

7. 株式報酬制度

当社は2種類の株式報酬制度(ストック・オプション)を導入している。

2010年6月以前に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、権利付与日の属する月の直前月各日の東京証券取引所の終値の平均値に1.05を乗じた価額、又は権利付与日の終値のいずれか高い方の金額で当社株式を購入する権利を付与する。

2010年7月以降に取締役会で決議されたストック・オプション

当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の取締役に対して、行使価額1円で当社株式を購入する権利を付与する。

当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2013年7月17日の取締役会決議に基づき、2013年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を561個発行した。当社はまた、2013年6月19日開催の定時株主総会及び2013年7月17日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の取締役に対して2,358個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2013年度付与分のストック・オプションは2016年8月1日付で行使可能となる。

また、当社は、2010年6月23日開催の定時株主総会及び2014年7月11日の取締役会決議に基づき、2014年度に当社の取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を589個発行した。当社はまた、2014年6月18日開催の定時株主総会及び2014年7月11日の取締役会決議に基づき、当社の使用人及び主要子会社の取締役に対して2,169個発行した。それぞれのストック・オプションの受給権は、権利付与日に100%発生する。2014年度付与分のストック・オプションは2017年8月1日付で行使可能となる。

新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

当社は報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ226百万円及び222百万円である。また、前第2四半期連結会計期間(自2013年7月1日至2013年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自2014年7月1日至2014年9月30日)において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、それぞれ226百万円及び222百万円である。

新株予約権の行使があった場合は、新株を発行せず、自己株式を移転することとしている。

8. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	78,810百万円	77,986百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	953,073,969株	953,272,355株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,020,440株	1,170,618株
希薄化後期中平均発行済株式数	954,094,409株	954,442,973株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	82.69円	81.81円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	82.60円	81.71円

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	41,519百万円	40,303百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	953,173,320株	953,330,487株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,065,012株	1,245,552株
希薄化後期中平均発行済株式数	954,238,332株	954,576,039株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	43.56円	42.28円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	43.51円	42.22円

9. 偶発債務

前連結会計年度末(2014年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2014年9月30日)における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ447百万円及び435百万円である。

当社及び連結子会社は、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社及び連結子会社は保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から11年である。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社及び連結子会社が負う割引前の最高支払額は、それぞれ67,388百万円及び57,872百万円である。当第2四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社への担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社はこれらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社及び連結子会社には種々の通常の営業の過程で生じた係争中の事件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社及び連結子会社の財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社及び連結子会社は、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。

経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

10. 金融派生商品

前連結会計年度末(2014年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2014年9月30日)における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約		
外国為替売予約契約	117,622	128,956
外国為替買予約契約	45,304	43,662
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約	114,278	109,754

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。(注記11, 12参照)

前連結会計年度末 (2014年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	507	繰延税金及びその他の流動負債	481
	繰延税金及びその他の資産	4	繰延税金及びその他の負債	5,788
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	4	繰延税金及びその他の流動負債	613
計		515		6,882
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	467	繰延税金及びその他の流動負債	2,071
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	2
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	453	繰延税金及びその他の流動負債	244
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	282
計		920		2,599
金融派生商品合計		1,435		9,481

当第2四半期連結会計期間末 (2014年9月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	82	繰延税金及びその他の流動負債	10,642
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	373
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	2	繰延税金及びその他の流動負債	616
計		84		11,631
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	600	繰延税金及びその他の流動負債	838
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	-
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	661	繰延税金及びその他の流動負債	267
	繰延税金及びその他の資産	20	繰延税金及びその他の負債	275
計		1,281		1,380
金融派生商品合計		1,365		13,011

前第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	5,024	その他の収益(費用) - その他(純額)	6,166	-	-
金利スワップ、クロスレネンシスワップ契約及び金利キャップ契約	110	-	-	-	-
計	4,914		6,166		-

	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	4,967	その他の収益(費用) - その他(純額)	3,300	-	-
金利スワップ、クロスレネンシスワップ契約及び金利キャップ契約	2	-	-	-	-
計	4,969		3,300		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日至2013年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	25
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	0
金利スワップ、クロスレネンシスワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	122
	その他の収益(費用) - その他(純額)	122
計		219

	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日至2014年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	55
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	-
金利スワップ、クロスレネンシスワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	108
	その他の収益(費用) - その他(純額)	43
計		96

前第2四半期連結会計期間（自2013年7月1日至2013年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日至2013年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	762	その他の収益(費用) - その他(純額)	508	-	-
金利スワップ、クロスレシススワップ契約及び金利キャップ契約	77	-	-	-	-
計	685		508		-

	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日至2014年9月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	7,030	その他の収益(費用) - その他(純額)	4,708	-	-
金利スワップ、クロスレシススワップ契約及び金利キャップ契約	103	-	-	-	-
計	6,927		4,708		-

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日至2013年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	245
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	0
金利スワップ、クロスレシススワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	64
	その他の収益(費用) - その他(純額)	14
計		195

	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日至2014年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	672
オプション契約	その他の収益(費用) - その他(純額)	-
金利スワップ、クロスレシススワップ契約及び金利キャップ契約	売上原価	63
	その他の収益(費用) - その他(純額)	28
計		581

11. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

投資有価証券 - 市場性のある持分証券

公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

長期売上債権

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む（注記12参照）

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。

金融派生商品（注記10、12参照）

主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2014年9月30日)	
	計上額	公正価額	計上額	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	90,872	90,872	112,376	112,376
定期預金	277	277	455	455
受取手形及び売掛金	617,334	617,334	573,362	573,362
長期売上債権	260,904	260,904	272,151	272,151
投資有価証券 - 市場性のある持分証券	59,109	59,109	59,313	59,313
短期債務	176,515	176,515	144,819	144,819
支払手形及び買掛金	234,231	234,231	243,414	243,414
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	428,552	421,487	429,911	427,416
金融派生商品				
外国為替予約				
資産	978	978	682	682
負債	8,342	8,342	11,853	11,853
金利スワップ、クロスカレンシー スワップ契約及び金利キャップ契約				
資産	457	457	683	683
負債	1,139	1,139	1,158	1,158

公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社の判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

12. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	32,678	-	-	32,678
金融・保険業	20,974	-	-	20,974
その他	5,457	-	-	5,457
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	978	-	978
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	457	-	457
合計	59,109	1,435	-	60,544
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	8,342	-	8,342
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,139	-	1,139
その他	-	80,619	508	81,127
合計	-	90,100	508	90,608

当第2四半期
連結会計期間末
(2014年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	29,675	-	-	29,675
金融・保険業	22,678	-	-	22,678
その他	6,960	-	-	6,960
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	682	-	682
金利スワップ、クロスカレン シースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	683	-	683
合計	59,313	1,365	-	60,678
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	11,853	-	11,853
金利スワップ、クロスカレ ンシースワップ契約及び金 利キャップ契約	-	1,158	-	1,158
その他	-	85,420	460	85,880
合計	-	98,431	460	98,891

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記10，11参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	639	508
損益合計（実現又は未実現）	67	48
損益	92	76
その他の包括利益（損失）	25	28
四半期末残高	572	460

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末（2013年9月30日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に92百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に76百万円の利益が計上されている。

前第2四半期連結会計期間（自2013年7月1日至2013年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	594	482
損益合計（実現又は未実現）	22	22
損益	17	57
その他の包括利益（損失）	5	35
四半期末残高	572	460

レベル3に分類している負債で、前第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に17百万円の利益が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第2四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第2四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）に57百万円の利益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

13. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2014年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ35,998百万円及び29,033百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ17,619百万円及び20,847百万円となっている。

14. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	22,879	利益剰余金	24	2013年3月31日	2013年6月20日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末（2013年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	27,658	利益剰余金	29	2013年9月30日	2013年11月29日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年6月18日 定時株主総会	普通株式	27,658	利益剰余金	29	2014年3月31日	2014年6月19日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末（2014年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	27,665	利益剰余金	29	2014年9月30日	2014年12月2日

(注) 百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

15. セグメント情報

当社及び連結子会社は、事業セグメントを1)建設機械・車両、2)産業機械他の二つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	828,775	96,346	925,121	-	925,121
(2) セグメント間の内部売上高	1,296	3,253	4,549	4,549	-
計	830,071	99,599	929,670	4,549	925,121
セグメント利益	105,793	4,808	110,601	1,508	109,093

当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	842,890	99,662	942,552	-	942,552
(2) セグメント間の内部売上高	771	2,750	3,521	3,521	-
計	843,661	102,412	946,073	3,521	942,552
セグメント利益	116,752	7,809	124,561	1,872	122,689

前第2四半期連結会計期間(自2013年7月1日至2013年9月30日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	412,870	57,092	469,962	-	469,962
(2) セグメント間の内部売上高	564	2,129	2,693	2,693	-
計	413,434	59,221	472,655	2,693	469,962
セグメント利益	53,182	3,985	57,167	620	56,547

当第2四半期連結会計期間(自2014年7月1日至2014年9月30日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	424,733	57,598	482,331	-	482,331
(2) セグメント間の内部売上高	413	1,475	1,888	1,888	-
計	425,146	59,073	484,219	1,888	482,331
セグメント利益	58,800	4,656	63,456	535	62,921

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	110,601	124,561
消去又は全社	1,508	1,872
合計	109,093	122,689
その他の営業収益(費用)	147	2,970
営業利益	108,946	125,659
受取利息及び配当金	2,286	1,506
支払利息	4,363	4,656
その他(純額)	5,592	1,087
税引前四半期純利益	112,461	123,596

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	57,167	63,456
消去又は全社	620	535
合計	56,547	62,921
その他の営業収益(費用)	14	740
営業利益	56,533	62,181
受取利息及び配当金	884	628
支払利息	2,116	2,419
その他(純額)	5,571	1,859
税引前四半期純利益	60,872	62,249

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間（自2013年4月1日至2013年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結累計期間	193,608	272,858	96,179	87,722	198,278	76,476	925,121
当第2四半期連結累計期間	196,042	290,570	107,016	69,954	194,015	84,955	942,552

前第2四半期連結会計期間（自2013年7月1日至2013年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第2四半期連結会計期間	113,574	140,959	44,692	39,966	92,854	37,917	469,962
当第2四半期連結会計期間	115,461	153,137	50,227	31,009	92,594	39,903	482,331

日本及び中国を除く。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結累計期間	295,699	253,269	107,144	76,225	192,784	925,121
当第2四半期連結累計期間	311,623	265,879	114,057	63,298	187,695	942,552

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米国	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結会計期間	165,123	129,269	50,906	33,992	90,672	469,962
当第2四半期連結会計期間	173,305	138,778	54,550	27,726	87,972	482,331

（注）日本、米国及び中国以外に個別開示すべき重要な国はない。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

16. 重要な後発事象

当社グループは、2014年11月11日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

17. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 損益計算書の表示

わが国では四半期純利益（純損失）については少数株主損益の次に記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除前の損益を四半期純利益（純損失）とし、非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）控除後の損益は当社株主に帰属する四半期純利益（純損失）として非支配持分に帰属する四半期純利益（純損失）の次に表示している。

c. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、当社のそれらの項目は米国会計基準のもとで特別損益として表示すべき項目に該当するものではないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2【その他】

2014年10月31日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	27,665百万円
1株当たりの金額	29円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2014年12月2日

- (注) 1. 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。
2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月11日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖 川 兼 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（自2014年7月1日至2014年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2014年4月1日至2014年9月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。